

「 經 濟 学 系 」 教 育 評 価 報 告 書

(平成14年度着手 分野別教育評価)

東京都立大学経済学部

平成16年3月

大学評価・学位授与機構

大学評価・学位授与機構が行う大学評価

大学評価・学位授与機構が行う大学評価について

1 評価の目的

大学評価・学位授与機構(以下「機構」)が行う評価は、大学及び大学共同利用機関(以下「大学等」)が競争的環境の中で個性が輝く機関として一層発展するよう、大学等の教育研究活動等の状況や成果を多面的に評価することにより、その結果を、大学等にフィードバックし、教育研究活動等の改善に役立てるとともに、社会に公表することにより、公共的機関としての大学等の教育研究活動等について、広く国民の理解と支持が得られるよう支援・促進していくことを目的としている。

2 評価の区分

機構が行う評価は、今回報告する平成14年度着手分までを試行的実施期間としており、今回は以下の3区分で評価を実施した。

- (1) 全学テーマ別評価(国際的な連携及び交流活動)
- (2) 分野別教育評価(人文学系、経済学系、農学系、総合科学)
- (3) 分野別研究評価(人文学系、経済学系、農学系、総合科学)

3 目的及び目標に即した評価

機構が行う評価は、大学等の個性や特色が十二分に発揮できるよう、教育研究活動等に関して大学等が有する目的及び目標に即して行うことを基本原則としている。そのため、目的及び目標が、大学等の設置の趣旨、歴史や伝統、規模や資源などの人的・物的条件、地理的条件、将来計画などを考慮して、明確かつ具体的に整理されていることを前提とした。

分野別教育評価「経済学系」について

1 評価の対象組織及び内容

今回の評価は、設置者から要請があった大学の学部及び研究科(以下「対象組織」)を対象とし、学部、研究科のそれぞれを単位として実施した。

評価は、対象組織の現在の教育活動等の状況について、原則として過去5年間の状況の分析を通じて、次の6項目の項目別評価により実施した。

- (1) 教育の実施体制
- (2) 教育内容面での取組
- (3) 教育方法及び成績評価面での取組
- (4) 教育の達成状況
- (5) 学習に対する支援
- (6) 教育の質の向上及び改善のためのシステム

2 評価のプロセス

- (1) 対象組織においては、機構の示す要項に基づき自己評価を行い、自己評価書(根拠となる資料・データを含む。)を平成15年7月末に機構へ提出した。
- (2) 機構においては、専門委員会の下に評価チームを編成し、自己評価書の書面調査及び対象組織への訪問調査を実施した。
なお、評価チームは、各対象組織により、教育目的及び目標に沿って評価項目の要素ごとに独自に設定された観点に基づき分析を行い、その分析結果を踏まえ、要素ごとに教育目的及び目標の実現に向けた貢献(達成又は機能)の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で評価項目全体の水準を導き出した。
- (3) 機構は、これらの調査結果を踏まえ、その結果を専門委員会で取りまとめた上、大学評価委員会で評価結果を決定した。
- (4) 機構は、評価結果に対する意見の申立ての機会を設け、申立てがあった対象組織について、平成16年3月の大学評価委員会において最終的な評価結果を確定した。

3 本報告書の内容

「Ⅰ 対象組織の現況及び特徴」、「Ⅱ 教育目的及び目標」及び「特記事項」欄は、対象組織から提出された自己評価書から転載している。

「評価項目ごとの評価結果」は評価項目ごとに、貢献(達成及び機能)の状況を要素ごとに記述している。

また、当該評価項目の水準を、これらの状況から総合的に判断し、以下の5種類の「水準を分かりやすく示す記述」を用いて示している。

- ・十分に貢献(達成又は機能)している。
- ・おおむね貢献(達成又は機能)している。
- ・相応に貢献(達成又は機能)している。
- ・ある程度貢献(達成又は機能)している。
- ・ほとんど貢献(達成又は機能)していない。

なお、これらの水準は、対象組織の設定した教育目的及び目標に対するものであり、相対比較することは意味を持たない。

また、評価項目全体から見て特に重要な点を、「特に優れた点及び改善点等」として記述している。

「評価結果の概要」は、評価結果を要約して示している。

「意見の申立て及びその対応」は、評価結果に対する意見の申立てがあった対象組織について、その内容を転載するとともに、それへの機構の対応を示している。

4 本報告書の公表

本報告書は、対象組織及びその設置者に提供するとともに、広く社会に公表している。

対象組織の現況及び特徴

対象組織から提出された自己評価書から転載

1. 現況

- (1) 機関名 東京都立大学
- (2) 学部名 経済学部
- (3) 所在地 東京都八王子市南大沢一丁目1番
- (4) 学 科 経済学科
- (5) 学生数及び教員数
- | | |
|-----|------|
| 学生数 | |
| 第一部 | 723名 |
| 第二部 | 149名 |
| 教員数 | 36名 |

2. 特徴

本学は、戦後間もない1949年、6つの都立高専を母体として、東京都立の大学として誕生した。誕生時には大学院はなく、人文学部、理学部、工学部の3学部のみであった。このような背景のために、文部省に提出した設置要項には「・・・都民のため・・・」「・・・都民の意志を尊重し・・・」「・・・都民生活に即し・・・」等々の言葉が揚げられ、その後の大学発展においても、都民への学術開放が重要な基調となって今日にきている。特に、教育面では、働く学生への配慮が一貫して行われ、また、東京都関連の講義、あるいは公開講座、さらには、入学時の納付金の都民への若干の優遇措置等が取られてきた。

経済学部の前身は、1953年人文学部内に経済学専攻が置かれたことに始まる。この専攻時代にもかなりの学生を世に送り、その実績の上に、1957年法経学部が、人文学部から分離独立し、さらに、1966年に経済学部が独立した。大学院は1953年に4研究科が認可され、そのひとつである社会科学研究科に経済政策専攻が置かれ、また本年(2003年)経営学専攻が並置されるとともに、都庁舎を校舎とする高度専門職業人養成コース(通称ビジネススクール)が開校された。

働く学生を重視しているが、学部学生の多くは一般学生であり、職業訓練的な教育はまったくない。むしろ、理論並びに理論の応用、つまり、学術的な教育がすべてである。ただし、その内容は、時代を大きく写し出すがごとく変化してきた。マルクス経済学から近代経済学へ、そして経営関連の講座増が行われてきた。常に世界の潮流と都民への貢献を考慮してきたのである。古い学問をどのような形で残し、新しい学問や未開拓の分野にどのようにして進出していくか、これが本学部が最も考えてきたことである。一部の私立大学ほどの変化対応能力は持ち合わせていないが、柔軟な対応力は本学部の特色となっている。

本学部は、充実した経済学の専門教育を行うためには、国内外で活躍する教員を経済学の幅広い分野から獲得することが大切であると考えている。近代経済学、経済史・思想、経営学・会計学の各分野で優秀なスタッフを取り揃え、協力して学部教育に臨んでいる。教員の水準の高さは、「文部科学省21世紀COEプログラム」に、本学部の教員グループ(近代経済学分野)のプロジェクトが採択されたことから見てもとることができる。

学生は一年次に教養科目を履修した後、二年次三年次に進むにつれて、基礎専門から専門科目に向けて学んでいけるようにカリキュラムに配慮するとともに、各教員による演習が開かれ、学生の学が意欲を引き出すようにしている。カリキュラムについては、1限から夜の6限までであるので、自由に科目選択でき、意欲さえあれば、かなりの単位をとることが可能である。また、大学院もあるため、大学院との繋ぎも考慮して講義がなされている。設備面においては、経済図書室に閲覧ならびに勉学コーナーを設け、またコンピューターを使った教育の重要性から、コンピューター教室を設置している。大学は駅近くにあつて利便性がよく、スポーツ環境も整い、学内には緑も多い。このような恵まれた環境のもとで、学生は勉学を中心とした充実した毎日を過ごしている。

学生の就職状況は、この不況下でも概ね良好である。学生の専門性を反映して、金融・保険関係、製造業、サービス業、官公庁などに人気が集まっているが、国内外の様々な産業や組織に就職実績がある。また大学院に進学し学問を究めようとするものも少なくない。本学部の教育を通じて獲得した能力をもとに、卒業生が国内外の広範な領域において、リーダー的存在となって活躍することを強く願っている。

【評価対象組織関係図】

網掛けした学部・学科が評価対象

大学院 社会科学 研究科 博士前期・後期課程	社会人類学専攻	社会学専攻	社会福祉学専攻	政治学専攻	基礎法学専攻	経済政策専攻
---------------------------------	---------	-------	---------	-------	--------	--------

経済学部 一部・二部	経済学科
---------------	------

人文学部 一部・二部

法学部 一部・二部

教育目的及び目標

対象組織から提出された自己評価書から転載

本学部には第一部（通称A類）と第二部（同B類）があるが、現在、教育目的及び目標は共通である。

1. 教育目的

- (1) 本学部は、国際的な研究水準を満たす教員を多数確保しているという条件を活かして、経済学を学ぶ強い意志を持ち基礎学力を備えた学生や留学生・社会人など多様な資質を持つ学生に、経済学の最新の研究成果に立脚した基礎から高水準までの教育を行う。
- (2) 本学が総合大学であること及び本学部が経済学の多様な分野を専門とする教員を擁していることを活かして、充実した教養教育と並行して経済学、経営学などの専門分野をバランスよく体系的に履修することができる専門教育課程を提供する。
- (3) 本学部は、学生数が比較的少ないことから、少人数向けの授業や演習を数多く開講し、一人一人の学生に目の行き届いた丁寧な教育を行う。また、学生が授業の理解をより深められるように、本学及び本学部の充実した施設や設備を十分に活用した教育を行う。
- (4) 国際的な経済の拠点である東京に立地する大学として、国際的な水準で社会的な要請に応えられる人材を輩出する。国内の産業界だけでなく、国際的な組織や学術的な領域でも活躍できるように、経済学の基礎をきちんと身に付けた経済の専門家を養成する。
- (5) 本学部では、学生が自らの将来の目標や希望を達成できるように、専門家である教員や経験豊かな事務スタッフがきめ細やかな指導・助言を行う。また、本学及び本学部の充実した施設・設備を活用して、学生が自主的に学習できる環境を整える。
- (6) 本学部は、組織の規模が比較的小さい利点を活かして、教員相互の緊密な交流を通して教育内容・方法の質の向上及び改善を目指す。また、教育の受け手である学生の声を十分に聞き、それを教育内容・方法の質の向上及び改善に役立てる。

2. 教育目標

- (1) 経済学の様々な研究分野において国際的な水準で活

- 躍する教員をバランスよく配置することにより、高水準の教育活動を組織的に行う。[目的 (1)]
- (2) 本学部の教育目的及び目標を広く公表することにより、本学部の特色を明確に示すとともに、潜在能力の高い学生を獲得し社会が求める人材に育成する。[目的 (1)・(4)]
- (3) 経済学を学ぶ強い意志を持ち基礎学力を備えた学生を受け入れる。[目的 (1)]
- (4) 留学生や社会人など多様な資質を有する学生を受け入れる。[目的 (1)]
- (5) 教養教育と並行して体系的な履修を行うことができる充実した専門教育課程を提供する。[目的 (2)]
- (6) 学生の意欲と可能性を引き出すため、履修システムにはある程度自由度を持たせ、また上級レベルの教育内容も十分に用意するなどの配慮をする。[目的 (1)・(2)・(4)]
- (7) 専門教育課程を構成する授業内容を充実させるために、各教員はすべての可能な教育上の方策を講じる。[目的 (2)・(3)・(6)]
- (8) 学生数が比較的少ない利点を活かし、少人数向けの授業や演習をできる限り多く開講する。[目的 (2)・(3)]
- (9) 学習に対するインセンティブを高めるために、厳格な成績評価を行う。[目的 (2)・(3)]
- (10) 教育効果を高めるために、本学及び本学部の施設・設備を十分に活用する。[目的 (3)]
- (11) 卒業段階で求められる理想の人材像を考慮して、適当な時期に学習到達度の判定を厳格に行う。[目的 (4)]
- (12) 社会的な要請に応えられる人材を国内外の産業界、組織・団体、学界などに輩出する。[目的 (4)]
- (13) 学生が在学期間を通じて効果的な学習を行うことができるように、適宜ガイダンスを開催するとともに、教員と事務スタッフが一体となった相談・助言体制を整える。[目的 (3)・(5)]
- (14) 本学及び本学部の施設・設備を活用して、学生が自主的に学習できるような環境を整える。[目的 (5)]
- (15) 組織として自己点検・評価活動を行い、教育活動の質の向上及び改善を行う。[目的 (6)]
- (16) 教育の受け手である学生の声を十分に聞き、現在の教育活動の効果を判定し、今後の教育活動の質の向上及び改善に役立てる。[目的 (6)]

評価項目ごとの評価結果

1. 教育の実施体制

この項目では、対象組織における「教育の実施体制」について、「教育実施組織の整備に関する取組状況」、「教育目的及び目標の趣旨の周知及び公表に関する取組状況」及び「学生受入方針（アドミッション・ポリシー）に関する取組状況」の要素ごとに教育目的及び目標の実現に向けた貢献の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の貢献の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

目的及び目標の実現への貢献度の状況

【要素1】教育実施組織の整備に関する取組状況

学科の構成について、1学科体制は幅広い分野においてバランスの取れた教育効果を有する。ただし、学生に対し明瞭な履修系統図を用意するなど、体系的な教育へのより一層の配慮が必要である。

教員組織の構成については、「国際的に通用する研究水準を満たす教員を獲得することが最も大切なことである」という方針の下で人事編成が行われてきた結果、優れた研究組織となっている。しかし、優れた研究組織は必ずしも優れた教育組織を保障するものではなく、教育組織の充実という観点からすれば、外国人教員や女性教員の比率が低いという問題点も見られるため、多様な教員を配置することの意義を考慮する必要がある。

【要素2】教育目的及び目標の趣旨の周知及び公表に関する取組状況

学生、教職員に対する周知の方法について、1年次配当の指定科目である「経済学入門」の中で、教育目的及び目標を踏まえたうえでの学習目標を学生に伝えるという取組は優れている。その他にも、大学案内やホームページを利用した周知を図っており、さらに、新入生に対し入学式直後に行われる「経済学部履修ガイダンス」でも教育目的・目標の周知を図っている点は相応な取組である。

学外者に対する公表の方法について、本部棟1階の「都立大学情報コーナー」の設置や、「オープンキャンパス」の開催などの取組は相応であるが、「大学案内」「自己点検・評価報告書」などの配布先の拡大を含め、外部への情報発信をより積極的に検討する必要がある。

【要素3】学生受入方針（アドミッション・ポリシー）に関する取組状況

学生受入方針の明確な策定について、内部的には共通理解が形成されていると考えられるが、明文化されていないこともあり、外部から見ると不明確である点に改善の余地がある。

学生受入方針の学内外への周知・公表の方法について、大学案内、ホームページ、オープンキャンパスなどを通じて行われていることは、相応である。

受入方針に従った受入方策について、内部的な共通理解としては、個性豊かな学生を迎え入れるという受入方針になっているが、受入方策では、一般入試のほかは私費外国人留学生特別選抜と社会人特別選抜しかなく、後期日程では学科試験に小論文が加わったのみであり、必ずしも多様な入試により様々な個性を受け入れる体制とはなっておらず、また、社会人入試の出願者も多いとはいえない。都立高校推薦入試の検討など改善への動きは見られるものの、入試制度に関しては積極的な取組に不十分な点が見られる。さらに、「個性豊かな学生」の受入後の状況を把握するためにも、入学者の追跡調査などの工夫を行う必要がある。

この項目の水準は、「教育目的及び目標の達成に相応に貢献している。」である。

特に優れた点及び改善点等

1年次配当の指定科目である「経済学入門」の中で、教育目的及び目標を踏まえたうえでの学習目標を学生に伝えるという取組は優れている。

教育組織の充実という観点からすれば、外国人教員や女性教員の比率が低いという問題点も見られるため、多様な教員を配置することの意義を考慮する必要がある。

受入方策では、一般入試のほかは私費外国人留学生特別選抜と社会人特別選抜しかなく、後期日程では学科試験に小論文が加わったのみであり、必ずしも多様な入試により様々な個性を受け入れる体制とはなっておらず、また、社会人入試の出願者も多いとはいえない。都立高校推薦入試の検討など改善への動きは見られるものの、入試制度に関しては積極的な取組に不十分な点が見られる。

2. 教育内容面での取組

この項目では、対象組織における「教育内容面での取組」について、「教育課程の編成に関する取組状況」及び「授業の内容に関する取組状況」の要素ごとに教育目的及び目標の実現に向けた貢献の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の貢献の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

目的及び目標の実現への貢献度の状況

【要素1】教育課程の編成に関する取組状況

教育課程の体系的な編成について、教養科目と専門科目の円滑な履修に配慮し、外国語も経済学修得のための手段として重視している。また、学部科目を基礎専門科目、専門科目、経済学特殊講義、経済学演習、卒業論文等の5段階構成とし、それぞれの目的に即した高度の専門知識履修が出来るように体系的に編成されていることは優れている。さらに、「外国経済書講読」科目が多数開講されているなどの少人数教育への取組も優れている。ただし、科目選択の自由度が大きいことから、科目間の関連を示す明瞭な履修系統図のようなものや、科目選択に関するより詳細なガイダンス等があれば、一層学生の利便性が増すであろう。

教育課程の編成上の配慮について、総合大学の特徴を活かした幅広い教養科目や専門科目が開講されている点は相応である。

【要素2】授業の内容に関する取組状況

教育課程の編成の趣旨に沿った授業内容とするための取組について、各講座において適宜話し合わせ、また、経済学部教授会での意見交換が行われている点は適切である。また、「授業の仕方等に関する経験交流会」は参加教員にも好評で優れた取組であるため、今後もこうした取組を定着させるなど、授業内容の改善について、学部としてのより一層の組織的な取組を進める必要がある。

シラバスの内容と活用方法について、各教員の研究内容や業績が簡潔に紹介されている点は優れている。しかし、講義内容の記載に関しては、教員間で精粗があり、具体的な講義トピックスが示されていないものも多い。統一したフォーマットの検討など改善の動きがあるものの、現状では組織としての取組に不十分な点が見られる。

この項目の水準は、「教育目的及び目標の達成に相応に貢献している。」である。

特に優れた点及び改善点等

学部科目を5段階構成とし体系的に編成されていることや少人数教育への取組は優れている。

「授業の仕方等に関する経験交流会」は参加教員にも好評で優れた取組であるため、今後もこうした取組を定着させるなど、授業内容の改善について、学部としてのより一層の組織的な取組を進める必要がある。

学生に体系的な履修を促すためには、より詳細なガイダンスやシラバスの改善が必要である。

3. 教育方法及び成績評価面での取組

この項目では、対象組織における「教育方法及び成績評価面での取組」について、「授業形態，学習指導法等の教育方法に関する取組状況」，「成績評価法に関する取組状況」及び「施設・設備の整備・活用に関する取組状況」の要素ごとに教育目的及び目標の実現に向けた貢献の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の貢献の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

目的及び目標の実現への貢献度の状況

【要素1】授業形態，学習指導法等の教育方法に関する取組状況

教育課程を展開するための教育方法等について、 Semester制（1学年複数学期制の授業形態で、一つの授業を学期ごとに完結させる制度）を採用するなどの工夫がなされているが、少人数教育を重視している一方で、受講者300名以上の多人数講義もあるなど、科目間において受講者数のばらつきが大きい。成績評価の在り方との関連など、その原因を検討し、改善する必要がある。

教育方法等に関する配慮について、経済学生閲覧室に助手や図書アシスタントが配置されている点は適切であるが、基礎学力の不足する学生の相談や質問に応じて適切な助言を行うという所期の目的は必ずしも達成されておらず、改善の余地がある。

【要素2】成績評価法に関する取組状況

成績評価基準の設定について、全学的な成績評価制度を定め、通常の「優」評価をさらに2段階に分け、合計5段階の成績評価法を用いていることは、特に意欲ある優秀な学生の向上心を喚起するという点で適切な取組である。しかし、こうした5段階評価の割合について学部としての取り決めがないため、大きなばらつきが生じたときの対策を検討しておく余地がある。

成績評価の取組状況について、全ての講義の成績評価方法がシラバスに掲載されているとは言えない。また、教員内だけでなく学生に対する成績分布の公開も含めて、学部としてどのような基準で成績評価を実施するかを検討する必要がある。さらに、学生からの成績に関する異議申し立てについても、窓口を一本化するなど、学部として把握しやすい体制を整える必要がある。

【要素3】施設・設備の整備・活用に関する取組状況

施設の整備・活用について、施設面は充実しており、

パソコンの利用に際して、運用委託システムエンジニアや大学院生のサポートがあるなど人材配置面での配慮がなされている点は優れている。AV棟施設やその中のAVライブラリーも充実しており、利用者数も増加傾向にある。

関連設備、図書等の資料の整備・活用について、図書館本館に加え、学部独自の経済学生閲覧室、電子計算機室等の施設も十分に整備・活用されているが、土曜日や休暇中の図書館の開館時間が短く、社会人学生などには不便である点、経済学生閲覧室の専任の司書が不足している点は改善の余地がある。

この項目の水準は、「教育目的及び目標の達成に相応に貢献している。」である。

特に優れた点及び改善点等

施設の整備・活用について、施設面は充実しており、パソコンの利用に際して、運用委託システムエンジニアや大学院生のサポートがあるなど人材配置面での配慮がなされている点は優れている。

少人数教育を重視している一方で、受講者300名以上の多人数講義もあるなど、科目間において受講者数のばらつきが大きい。成績評価の在り方との関連など、その原因を検討し、改善する必要がある。

4. 教育の達成状況

この項目では、対象組織における「教育の達成状況」について、「学生が身に付けた学力や育成された資質・能力の状況から判断した達成状況」及び「進学や就職などの卒業後の進路の状況から判断した達成状況」の要素ごとに教育目的及び目標に照らした達成の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の達成の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

目的及び目標に照らした達成度の状況

【要素1】学生が身に付けた学力や育成された資質・能力の状況から判断した達成状況

単位取得、進級、卒業などの各段階からの判断について、最終年次だけでなく、2年次修了時に学習達成状況を判定する制度は、系統的な学習を促す効果があり、適切な取組である。また、2年次修了判定で約85%、卒業判定で約80%の学生が合格していることは、そうした厳格な取組の結果であり、優れた達成状況にあると判断できる。

学生の授業評価結果等からみでの判断について、平成13年度末の「学生による授業評価アンケート調査」によると、学生の評価は総じて良好であり、特に他学部との比較において、満足度が上回っている点は優れている。

【要素2】進学や就職などの卒業後の進路の状況から判断した達成状況

進学や就職などの卒業後の進路の状況からの判断について、過去5年間の就職状況から見ると、就職希望者数に対する就職者数の割合がほぼ毎年95%に達しているが、卒業者数に対する就職者数の割合は高いとは言えない。このため、進路についての追跡調査を行うなど、進路不明者の把握も含め、就職支援の取組についてより一層の関心を持つ必要がある。また、例えば雇用主へのアンケート調査など、卒業生に対する評価を聴取するための取組がこれまで行われていない点は改善を要する。

この項目の水準は「教育目的及び目標において意図する教育の成果がおおむね達成されている。」である。

特に優れた点及び改善点等

平成13年度末の「学生による授業評価アンケート調査」によると、学生の評価は総じて良好であり、特に他学部との比較において、満足度が上回っている点は優れている。

例えば雇用主へのアンケート調査など、卒業生に対する評価を聴取するための取組がこれまで行われていない点は改善を要する。

5. 学習に対する支援

この項目では、対象組織における「学習に対する支援」について、「学習に対する支援体制の整備・活用に関する取組状況」及び「自主的学習環境（施設・設備）の整備・活用に関する取組状況」の要素ごとに教育目的及び目標の実現に向けた貢献の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の貢献の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

目的及び目標の実現への貢献度の状況

【要素1】学習に対する支援体制の整備・活用に関する取組状況

授業科目や演習選択の際のガイダンスについて、入学式直後の経済学部履修ガイダンスが重要な位置を占め、説明が行われていることは相応な取組である。また、1年次の指定科目である「経済学入門」において、経済学、経済史・思想、経営学、会計学の各分野の導入説明がなされ、科目選択に貢献している点は特色ある取組である。さらに、「経済学部演習要項」を配布し、演習科目（指導教員）選択の際に役立つよう配慮している。留学生に関しても、新入生対象の1泊2日の「留学生セミナー」や、日本の先端技術の工場などを見学する「実地見学会」などの適切な取組がなされている。

学習を進める上での相談・助言体制について、学生部の設けた「学生相談室」における全学的対応のほか、学部での年2回の区分（一般教養、専門科目、体育科目等）ごとの履修相談会を始めとして、各授業担当教員が随時、相談に応じていることは適切な取組であるが、学生のより一層の利便性を配慮し、オフィスアワー制度（授業内容等に関する学生の質問等に応じるための時間として、教員があらかじめ特定の時間帯を示す制度）を組織として設けることを検討する余地がある。

【要素2】自主的学習環境（施設・設備）の整備・活用に関する取組状況

学生が自主的に学習できるような環境（自習室、情報機器室等）の整備・活用について、経済学生閲覧室、教育閲覧統計資料室、電算アシスタントが週2回待機している電子計算機室などの学部独自の施設の整備・活用状況は優れている。

この項目の水準は「教育目的及び目標の達成におおむね貢献している。」である。

特に優れた点及び改善点等

1年次の指定科目である「経済学入門」において、経済学、経済史・思想、経営学、会計学の各分野の導入説明がなされ、科目選択に貢献している点は特色ある取組である。

学習を進める上での相談・助言体制について、学生のより一層の利便性を配慮し、オフィスアワー制度を組織として設けることを検討する余地がある。

6. 教育の質の向上及び改善のためのシステム

この項目では、対象組織における「教育の質の向上及び改善のためのシステム」について、「組織としての教育活動及び個々の教員の教育活動を評価する体制」及び「評価結果を教育の質の向上及び改善の取組に結び付けるシステムの整備及び機能状況」の要素ごとに改善システムの機能の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の機能の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

改善システムの機能の状況

【要素1】組織としての教育活動及び個々の教員の教育活動を評価する体制

組織として教育の実施状況や問題点を的確に把握し、教育活動を評価する体制について、平成13年度末に「学生による授業評価アンケート調査」を行い、その結果を教員が自由に閲覧できるようにし、かつ全体の分析結果のまとめを公表した。さらに、調査結果が良好であった3名の教員の実践している授業方法を披露する「授業改善のための経験交流会」に全教員の約3分の2が参加し、質疑応答や意見交換を行っていることは特色ある取組である。ただし、こうした取組を定例的に組織化し、アンケートの結果、判明した問題点を改善していく点に改善の余地がある。また、これまでに外部評価を実施したことがない点は問題があり、今後は積極的に外部の意見も取り入れて、恒常的に問題点を改善する体制についての検討が必要である。

個々の教員の教育活動を評価する体制について、一部の講座では、前述の「学生による授業評価アンケート調査」の評点化や、学生の評判などをもとに、「ベスト・ティーチャー賞」という制度を設けるといった特色ある取組を行っている。今後、こうしたユニークな取組を学部全体として行き、制度として定着させることが望まれる。

【要素2】評価結果を教育の質の向上及び改善の取組に結び付けるシステムの整備及び機能状況

評価結果を教育の質の向上及び改善の取組に結び付けるシステムと方策について、前述の「学生による授業評価アンケート調査」の結果を基に様々な改善方法を模索している。このような検討の動きは見られるものの、アンケート結果の学生への公表や、望ましい授業のあり方に関する組織的取組が不十分である点は改善を要する。

この項目の水準は「向上及び改善のためのシステムがある程度機能している。」である。

特に優れた点及び改善点等

「学生による授業評価アンケート調査」の結果が良好であった3名の教員の実践している授業方法を披露する「授業改善のための経験交流会」に全教員の約3分の2が参加し、質疑応答や意見交換を行っていることは特色ある取組である。

教育の質の改善に向けた検討の動きは見られるものの、アンケート結果の学生への公表や、望ましい授業のあり方に関する組織的取組が不十分である点は改善を要する。

評価結果の概要

1. 教育の実施体制

1年次配当の指定科目である「経済学入門」の中で、教育目的及び目標を踏まえたうえでの学習目標を学生に伝えるという取組は優れている。

教育組織の充実という観点からすれば、外国人教員や女性教員の比率が低いという問題点も見られるため、多様な教員を配置することの意義を考慮する必要がある。

受入方策では、一般入試のほかは私費外国人留学生特別選抜と社会人特別選抜しかなく、後期日程では学科試験に小論文が加わったのみであり、必ずしも多様な入試により様々な個性を受け入れる体制とはなっておらず、また、社会人入試の出願者も多いとはいえない。都立高校推薦入試の検討など改善への動きは見られるものの、入試制度に関しては積極的な取組に不十分な点が見られる。

この項目の水準は「教育目的及び目標の達成に相応に貢献している。」である。

2. 教育内容面での取組

学部科目を5段階構成とし体系的に編成されていることや少人数教育への取組は優れている。

「授業の仕方等に関する経験交流会」は参加教員にも好評で優れた取組であるため、今後もこうした取組を定着させるなど、授業内容の改善について、学部としてのより一層の組織的な取組を進める必要がある。

学生に体系的な履修を促すためには、より詳細なガイダンスやシラバスの改善が必要である。

この項目の水準は「教育目的及び目標の達成に相応に貢献している。」である。

3. 教育方法及び成績評価面での取組

施設の整備・活用について、施設面は充実しており、パソコンの利用に際して、運用委託システムエンジニアや大学院生のサポートがあるなど人材配置面での配慮がなされている点は優れている。

少人数教育を重視している一方で、受講者300名以上の多人数講義もあるなど、科目間において受講者数のばらつきが大きい。成績評価の在り方との関連など、その原因を検討し、改善する必要がある。

この項目の水準は「教育目的及び目標の達成に相応に貢献している。」である。

4. 教育の達成状況

平成13年度末の「学生による授業評価アンケート調査」によると、学生の評価は総じて良好であり、特に他学部との比較において、満足度が上回っている点は優れている。

例えば雇用主へのアンケート調査など、卒業生に対する評価を聴取するための取組がこれまで行われていない点は改善を要する。

この項目の水準は「教育目的及び目標において意図する教育の成果がおおむね達成されている。」である。

5. 学習に対する支援

1年次の指定科目である「経済学入門」において、経済学、経済史・思想、経営学、会計学の各分野の導入説明がなされ、科目選択に貢献している点は特色ある取組である。

学習を進める上での相談・助言体制について、学生のより一層の利便性を配慮し、オフィスアワー制度を組織として設けることを検討する余地がある。

この項目の水準は「教育目的及び目標の達成におおむね貢献している。」である。

6. 教育の質の向上及び改善のためのシステム

「学生による授業評価アンケート調査」の結果が良好であった3名の教員の実践している授業方法を披露する「授業改善のための経験交流会」に全教員の約3分の2が参加し、質疑応答や意見交換を行っていることは特色ある取組である。

教育の質の改善に向けた検討の動きは見られるものの、アンケート結果の学生への公表や、望ましい授業のあり方に関する組織的取組が現状では不十分であり、改善を要する。

この項目の水準は「向上及び改善のためのシステムがある程度機能している。」である。

特記事項

対象組織から提出された自己評価書から転載

本学は2005年度には東京都立の他の三大学(科学技術大学、保健科学大学、短期大学)との統合および公立大学法人への移行を果たす運びである。この大きな転換の機会に、経済学部においては短期大学との統合再編を視野に入れた教育研究の抜本的改革が推し進められようとしている。

近年、学生の基礎学力や学習意欲の低下、進学率の上昇による高等教育の「大衆化」などが指摘され、グローバル化と国際競争の激化する中で、東京都の設置する総合大学としてその存在意義を明確にし、これまでに培われてきた豊かな実績・人材・施設を有効に活かした、時代の要請に応える特色ある新大学の再構築が強く求められている。そのため本学部では、以下の設置理念を掲げている。

(一) 広い教養と着実な経済学の専門知識を備えた学生を育成するために、経済のグローバル化の進展に対応できる幅広い実践的な教養教育を実現させるとともに、学生が経済学諸分野の専門知識を意欲的に修得できるような教育体制づくりを目指す。(二) 上記のグローバルな視点に加えて、東京の「開かれた」地域性を意識した、ローカルな視点を兼ね備えた学生の育成を目指す。

本「自己評価書」で示されたように、本学部は教育の実施体制、教育の内容面での取組や達成状況をはじめとしてほとんどすべての評価項目について、非常に優れたないしは優れたレベルでの実績を築いている。この度の都立新大学(仮称)の構想では、短期大学の関連領域の人的資源をも加えつつ、新大学の経済学部を担う既存の教員人材と教育施設・設備の有する恵まれた潜在力と可能性とを最大限に有効活用する観点から再編改革して、時代のニーズに適応した教育目的・目標のより充実した達成を目指そうとするものである(「東京都大学改革大綱」2001年11月)。新改革で実施されるか実施見通しのある主な諸項目は次のものである。

(1) 学部教育課程の改革

経済学部は4講座からなる経済学科だけの一学科制をとってきたが、これは学部教育の全体的観点からみて、経済社会の急激な変化に応じたカリキュラム改革の対応や人事の運営にとって有効な役割を果たしてきた。しかし新しい時代の要請に応えるためには、教養教育については、大学全体の共同で担われる多彩な「課題プログラム」科目等に依拠するとともに、専門教育では、学生ができるだけ早期に各自の主体的な動機付けにしたがって選択的に効率よく専門課程の諸教科を系統的に履修できるように、大胆に工夫を重ねる必要がある。

このために本学部では、経済・経営学科(仮称)一学科制を前提として3つの「分野」(仮称、「経済学」、「経

済史・経済思想」、「経営学」)を設けて、学生が第2年次から自らの関心に基づいて意欲的に、いずれかの「分野」の専門教育課程を一層有機的体系的に履修できることを目指している。

(2) 夜間課程の廃止と大学院教育の連繋

近年従来の意味の勤労学生の割合が低下し、社会人によるリカレント・生涯学習への関心と要求が高まっており、本学の夜間教育は、学部夜間課程は廃止し、重点を夜間大学院に移すことになった。

夜間課程の廃止に伴う人的資源の余裕を活用して、上記「分野」制の充実がはかられる。体系だった経済学の修得のためには基礎からの系統的履修が重要であり、教養教育との密接な連繋のもとに「分野」制を確立させることによって、学部教育の目的・目標を着実にレベル・アップさせるとともに、併せて大学院(研究者養成、および高度専門職業人養成)教育のための基礎・前提教育として充実させることを展望している。

(3) 特別選抜による学生受入方式の多様化

本学部は、一般選抜と特別選抜(私費外国人留学生入試、社会人入試)による学生募集を行っており、大学教育を履修するのに十分な基礎学力を備えた学生と多様な資質を持った意欲的な学生とを迎え入れるのに有効に機能してきた。しかし社会の複雑多様化の進展に応じて、新たな大学では、従来の学力検査中心の入試を見直して、学力だけでなく、個性や独創性、意欲にあふれ多彩な資質を持った学生を選抜することが重要となっている。

本学部はこうした学生受入の主旨を実現するために、次のような種類の特別選抜を実施する予定である。

(a) 指定校推薦制度 : 大学が特定の高校とカリキュラム等を含めた教育的連携をはかり、それらの高校を対象に推薦制度を実施する。(b) AO入試 : アドミッション・オフィスの入学者受け入れ方針に基づき、大学授業の体験や面接等を組み合わせるなど、入学志願者の能力・適性や学習に対する意欲、目的意識等を総合的にきめ細かく判定して選抜する。この試行は学力偏重の入試を是正改善する契機となる選抜方式として期待される。